

平成27年4月28日  
中国電力株式会社

## 「平成26年度 決算」記者会見 社長あいさつ

本日は「平成26年度 決算」について発表させていただきます。  
詳細は後ほど担当役員からご説明いたしますが、まず、私から概要をお話しします。

平成26年度決算は、一言で申し上げますと、連結、個別ともに「増収・増益」となりました。

売上高については、夏季の低気温の影響などにより、販売電力量が減少したものの、燃料費調整制度の影響や再生可能エネルギーの固定価格買取制度に基づく交付金が増加したことなどから、連結ベースで前年より435億円の増収となりました。

一方、営業費用については、円安によるマイナス影響があったものの、CIF価格の低下や販売電力量の減、石炭やLNG利用の増加によって原料費が減少したこと、さらには、人件費や修繕費を低減させるなど経営全般にわたる効率化に努めたことから、連結ベースで187億円ほど減少しています。これらの結果、連結での経常利益は587億円となり、3年ぶりの黒字転換となりました。

しかしながら、島根原子力発電所は引き続き停止中であり、化石燃料に頼らざるを得ない状況は、これまでと同様、何ら変わりありません。そのため、個別の営業費用のうち半分以上を原料費が占めるという「通常ではありえない状態」は、2年連続となっています。

平成26年度決算は、緊急避難的な対応を含めて懸命に取り組んできた経営効率化の成果もありますが、下期以降のCIF価格の低下に伴い、燃料費調整制度によって、前年度と比較して約250億円もプラスに効くなど、外部的な要因が大きく影響したものです。本年1月にお示しした今期の業績予想についても、この影響を受け、決算値と大きな差異があったため、あわせてお知らせしていますが、こうした現実を冷静に踏まえると、「当社の財務状況が改善した」とは、とても言えず、引き続き、厳しい経営環境にあることに変わりはないものと受け止めています。

次に、平成27年度の業績見通しについてお話しします。

27年度の売上高につきましては、連結ベースで1兆2,540億円と想定しています。

一方、費用については、原子力の再稼働時期を具体的に見通すことができず、合理的に予想することが困難であることから、営業利益、経常利益ならびに当期純利益とも「未定」としてしています。

こうした状況から、株主の皆さまには大変申し訳ありませんが、配当予想につきましても「未定」としております。

収支を抜本的に改善させるには、安全確保を大前提とした原子力の再稼働や運転開始が不可欠ですが、先月末の経営計画で公表したとおり、今年度は、中長期的な安定供給に必要な経年化対策などの施策を織り込む一方で、280億円程度の効率化に取り組むこととしています。そのうえで、さらに実施段階での上積み出来るよう、全社を挙げて取り組んでまいり所存です。

続いて、原子力の状況についてお話しさせていただきます。

島根原子力発電所1号機については、今月30日をもって廃止することとし、現在、廃止措置計画の申請に向けて検討を進めています。

島根原子力発電所2号機につきましては、現地で、昨日(27日)、フィルタ付ベント設備のヨウ素フィルタを設置するなど、安全対策にも着実に取り組んでいます。また、3号機についても、適合性確認申請に向けた準備を進めているところです。

現在、国の審議会ではエネルギーミックスに関する議論が進められており、本日の有識者会議で、2030年時点における電源構成比率の案が示されているようです。

これまでも申し上げてきたとおり、エネルギー自給率が5%と極端に資源の少ない我が国においては、バランスのとれた電源構成を構築していくことが重要です。地球温暖化防止の観点からは、再生可能エネルギーと原子力が、また、安定供給や経済性の観点からは、ベースロード電源である石炭火力や原子力が、非常に大きな役割を果たすものと考えています。

今後、本日晒された数字をベースに、国において議論が継続されることとなりますが、当社としては、将来にわたる原子力の必要性を踏まえた十分な議論が尽くされることを期待するとともに、当社にとって重要な経営課題である上関地点の開発に、引き続き努力してまいります。

なお、役員人事につきましては、お手元の資料にありますとおり、小野雅樹氏が退任し、岩崎昭正氏が新任する予定としています。

以上